




菅政権くらし圧迫の春

4月からの制度変更

社会保障
 公的年金の支給額0.1%引き下げ
 65歳以上の介護保険料が各地で値上げ

買物
 消費税の「総額表示」を義務化
 大手飲食店で値上げの動き
 コンビニATMの手数料値上げの動き

働き方
 非正規雇用の「格差是正」の適用範囲拡大
 労災保険の対象拡大

公的年金支給額は減

介護保険料は値上げ

4月からの制度変更
 4月1日からくらしにかかわる制度が変わります。新型コロナウイルスの影響でくらしや経済が大きな打撃を受けるなか、菅政権による国民のくらしを圧迫する改悪も盛り込まれています。

老後のくらしの柱である公的年金の支給額は2020年度比で0.1%減らされます（6月支給分から）。マイナス改定は4年ぶり。改定の指標となる20年の物価が「G・T・O・トラベル」や幼児教育・保育の無償化で引き下げられたことが影響しました。

4月からの制度変更

一方、65歳以上の人が払う介護保険料は各地で大幅に上がります。静岡市の基準額は月額で8333円増の63325円に、大阪市は167円増の8094円になります。介護保険制度は高齢化で介護が必要になる人が増えるほど保険料が上がる仕組み。公費負担を増やさなければ今後も際限なく上がります。

商品やサービスの値札に消費税込みの価格を示す「総額表示」が義務化されます。痛税感を薄れさせ、さらなる税率引き上げを狙う動きです。義務化に合わせた値上げの動きもあります。うどんチェーンの丸亀製麺は一部の商品を税込込みで10〜30

円値上げ。「モスバーガー」を展開するモスフードサービスも主力商品を同20〜30円値上げします。

コンビニATMの手数料値上げの動きが相次ぐとともに、三井住友銀行は新規口座開設者（18〜74歳）から紙の通帳利用料として年間550円の徴収を始めます。

働き方では、正社員と非正規労働者の間の賃金や福利厚生との格差是正を図る対象が、大企業から中小企業にも拡大されます。労災保険の特別加入制度の対象が拡大され、俳優やアニメーター、柔道整復師が加入できるようにになります。